

**令和7年度標的型攻撃メール訓練に係る
Saasサービスのライセンス調達**

調達仕様書

**令和8年2月
独立行政法人農林漁業信用基金**

目次

1 品目	1
2 目的	1
3 期間	1
4 要件	2
4.1 前提	2
4.2 調達対象	2
4.3 機能要件	2
(1) 全般	2
(2) 訓練メール	3
(3) 自動集計	3
(4) セキュリティ対策	3
(5) クラウドサービスの選定、利用に関する要件	3
5 サプライチェーン・リスクの確認	4
6 納品方法	4
(1) 納品場所	4
(2) 納品方法	4
(3) 検査	4
7 その他特記事項	4

1 品目

令和 7 年度標的型攻撃メール訓練に係る SaaS サービスのライセンス調達

2 目的

独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）は、役職員に対し標的型攻撃メールを模した訓練メールを送信し、役職員が不審なメールに気付き開封を回避できるかを確認することで、標的型攻撃メールへの耐性向上を図る取組を実施している。

令和 7 年度においては、定額制で一定期間に複数回の訓練を実施できるサービスを用いて訓練を行う予定であり、当該サービスのライセンスを調達するものである。

3 期間

ライセンス利用期間は、令和 8 年 3 月から令和 9 年 3 月までの 1 年間とする。

4 要件

4.1 前提

Saas サービスは、基金のメーリングリストを介して、基金役職員の個人メールアドレスに訓練メールを送付するが、集計への影響などがないこと。

- 現在、信用基金は要機密情報を取り扱う Saas サービスを調達する場合、原則、ISMAP 認証取得済みのサービスを調達する必要がある。
- 信用基金の個人メールアドレスは、単独で個人を識別できることから、上記の ISMAP 認証が必要となってしまう。これを回避し、セキュリティ対策要件を緩和するために、信用基金の環境にて、個人メールアドレス毎に 1 つのメーリングリストを作成する。訓練メールはメーリングリストを介して、個人メールアドレスに対して訓練メールを送ることとする。

(調達対象)

標的型攻撃メール訓練サービス (Saas)

- 訓練メールの送付
- 個人情報を入力しない

(信用基金の環境)

信用基金のメーリングリスト (Exchange)

- 個人メールアドレスへ転送
- 個人メールアドレス毎に、1 つのメーリングリスト

信用基金の個人メールアドレス(Outlook)

- 訓練メールを受信

○ メーリングリストのイメージ（本番で用いる文字列とは異なる）

	Saas に登録するメーリングリスト	各メーリングリストの登録アドレス (メーリングリスト毎に 1 アドレス)
1	Kunren001@jaffic.go.jp	Kikin_Taro@jaffic.go.jp
2	Kunren002@jaffic.go.jp	Nourin_Jiro@jaffic.go.jp
⋮	⋮	⋮
120	Kunren120@jaffic.go.jp	Shinyou_Saburo@jaffic.go.jp

※ 各メーリングリストに登録するメールアドレスは、個人情報となる。これは Saas に登録しない。

4.2 調達対象

標的型攻撃メール訓練サービスの 1 年間のライセンス： 1 4 0 メールアドレス分（1 4 0 人分）

4.3 機能要件

(1) 全般

- 同時に最大 120 名を対象とした訓練を実施できること。
- 任意のグループ単位で送信時期を設定できる機能を有すること。
- CSV ファイル等による対象者情報の取込み及びグループ分けの変更が可能であること。
- 対象者情報を CSV 等で取込可能であること。
- 教育コンテンツを有すること。

- ⑥ サポート対応（問い合わせ窓口、障害対応、利用マニュアル提供）があること。
- ⑦ 信用基金のシステム環境は下記を前提とすること。
 - (ア) OS : Windows11 Pro(x64)
 - (イ) MS365 (E3)

(2) 訓練メール

- ① ライセンス期間中は、訓練回数（訓練メールの送信数）に制限がないこと。
- ② 日時指定によりメールを自動送信できること。
- ③ 訓練メールの送信元となるメールアドレスを任意に設定できること。
- ④ 日本語でメール本文を自由に編集できること。
- ⑤ 訓練メールの送信ドメインについて、独自に指定したドメインまたはサービス提供者が用意する代替ドメインを用いて実施できること。
- ⑥ 標的型攻撃を模した訓練用テンプレートを提供していること。
- ⑦ リンク型、添付ファイル型のどちらのメールも送信可能であること。添付ファイル型の場合、開封ログの取得が可能であること。

(3) 自動集計

- ① リンクを押下した役職員、添付ファイルを開封した役職員を特定でき、部署別に集計することができる形式でデータを自動的に収集し、集計できること。
- ② 訓練結果を自動集計し、Excel や CSV、PDF 形式等で出力できること。
- ③ 管理者向けのダッシュボードまたは管理画面から、送信状況や結果をリアルタイムで確認できること。

(4) セキュリティ対策

- ① ISO/IEC 27001 を取得していること。
- ② プライバシーマークを取得していること。
- ③ システムと利用者間の通信について、HTTPS 等の暗号化通信を用いること。
- ④ システムにアクセスするため、ID およびパスワード等による利用者認証機能を有し、不正アクセスを防止する仕組みを備えていること。

(5) クラウドサービスの選定、利用に関する要件

- ① 情報資産を管理するデータセンタの設置場所に関しては、国内であること。
- ② 契約の解釈が日本法に基づくものであること。
- ③ クラウドサービスの利用契約に関連して生じる一切の紛争は、日本の地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とするものであること。

5 サプライチェーン・リスクの確認

IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」に基づき、サプライチェーン・リスクの観点から国家サイバー統括室に対して、講すべき必要な措置について助言を求めるため、本業務において納入予定のサービスに係る製造業者名、製造業者の法人番号、製品名及び型番等（以下、「機器等リスト」という。）について、令和 8 年 2 月 27 日までに下記にメール提出すること。

宛先：system_choutatsu@jaffic.go.jp

なお、提出された「機器等リスト」について、国家サイバー統括室等の助言においてサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断された場合には、入札に参加することはできないものとする。

6 納品方法

（1）納品場所

原則として、成果物は次の場所において引き渡しを行うこと。ただし、信用基金の事務所移転等により、信用基金が納品場所を別途指示する場合はこの限りではなく、信用基金が指示する納品場所に従うこと。

〒105-6228

東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 28 階

独立行政法人農林漁業信用基金 企画調整室 IT 活用課

03-3434-7814（直通）

（2）納品方法

信用基金が別途指定する納品方式で納品すること。

ソフトウェアライセンスを納品する場合、ライセンス証書等の購入をしたことを証明しうる証憑の納入を行うこと。

（3）検査

納品成果物の提出後、信用基金により内容の確認を実施するものとする。

7 その他特記事項

本仕様書に定めていない事項または解釈上生じた疑義については、その都度協議して処理するものとする。

以上